

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
個人変額保険	66,061	63,967
変額個人年金保険	345,612	327,786
団体年金保険	387,929	418,087
合計	799,603	809,841

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は6月の英国投票でのEU離脱派勝利を受けたリスク回避姿勢の高まりや、日銀の追加金融緩和観測の高まりから低下した後、7月末の日銀によるマイナス金利幅拡大見送りや、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けた米金利上昇などを受け上昇し、10年国債利回りは前年度末対比0.115%高い0.065%で引けました。

国内株式市場は、米株や原油価格の上昇などを好感して上昇した後、英国投票結果を嫌気し大幅に下落しました。7月に政府の補正予算や日銀の追加金融緩和への期待から反発した後、7月末に追加金融緩和策として発表された日銀のETF買入れ枠の拡大が好感され底堅く推移しました。米大統領選挙では開票の過程でトランプ氏勝勢が判明すると急落しましたが、その後は同氏が掲げる政策への期待から米株や米金利が上昇し、円安が大きく進行したことを好感して大きく上昇しました。1月以降は円高進行などから上値の重い展開となり、日経平均は前年度末対比2,151円高い18,909円で引けました。

米国債券市場では、長期金利は6月に市場予想を下回る雇用統計や、英国投票結果を受けたリスク回避姿勢の高まりを受け低下しました。7月中旬以降に概ねレンジ内で推移した後、大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる政策が財政赤字拡大やインフレ率上昇につながるなどの思惑や、市場予想どおり利上げが決定された12月FOMCでメンバーの政策金利見通しが引き上げられたことなどから上昇しました。1月以降は概ねレンジ内で推移し、米国10年国債利回りは前年度末対比0.618%高い2.388%で引けました。

米国株式市場は、横ばい圏で推移した後、英国投票結果を嫌気し下落したものの、その後は過度なリスク回避姿勢の後退や、市場予想を上回る雇用統計などを受け反発しました。7月中旬以降に上値の重い展開となった後、大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け政策期待が高まったことや、良好な企業決算が好感されたことなどから堅調に推移し、NYダウは前年度末対比2,978ドル高い20,663ドルで引けました。

為替については、英国投票結果を受けリスク回避傾向が高まったことなどから円高が進行した後、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米金利上昇や株高を受け円安となりましたが、1月以降はやや円高が進行し、対ドルでは前年度末対比49銭円高の112円19銭、対ユーロでは前年度末対比7円91銭円高の119円79銭で終えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。平成28年度につきましては、市場のリスク回避姿勢が強まった局面では株式の占率を引き下げ、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げるなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2	6	-	-
変額保険(終身型)	54,077	513,183	53,023	498,163
合計	54,079	513,190	53,023	498,163

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,904	2.9	1,888	3.0
有価証券	59,189	89.6	57,871	90.5
公社債	11,614	17.6	13,438	21.0
株式	23,951	36.3	23,877	37.3
外国証券	23,623	35.8	20,554	32.1
公社債	7,165	10.8	4,634	7.2
株式等	16,457	24.9	15,920	24.9
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	4,968	7.5	4,206	6.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	66,061	100.0	63,967	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	1,480	1,266
有価証券売却益	6,211	3,809
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,020	9,552
為替差益	55	39
金融派生商品収益	762	480
その他の収益	4	3
有価証券売却損	2,132	3,249
有価証券償還損	0	-
有価証券評価損	15,196	6,556
為替差損	81	57
金融派生商品費用	800	638
その他の費用	0	1
収支差額	△3,674	4,649

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	59,189	△9,175	57,871	2,995

金銭の信託の時価情報

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	11	15	-	-	27
合 計	-	11	15	-	-	27

区 分	平成28年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	-	0
合 計	-	0	-	-	-	0

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

◆通貨関連

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約							
	売建	-	-	-	34	-	△0	△0
	ユーロ	-	-	-	25	-	△0	△0
	ポーランドズロチ	-	-	-	9	-	△0	△0
	買建	1,008	-	11	35	-	0	0
	米ドル	708	-	1	25	-	0	0
	豪ドル	-	-	-	9	-	0	0
	ユーロ	300	-	10	-	-	-	-
合 計				11			0	

（注）為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物							
	売建	274	-	4	4	-	-	-
	外国株価指数先物							
買建	1,087	-	10	10	-	-	-	
合 計				15			-	

（注）株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	96,785	351,165	96,035	330,072

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	655	0.2	307	0.1
有価証券	342,083	99.0	324,825	99.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	342,083	99.0	324,825	99.1
貸付金	-	-	-	-
その他	2,873	0.8	2,653	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	345,612	100.0	327,786	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	2,919	1,719
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	36,528	38,759
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	202
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	49,848	48,266
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△10,400	△7,990

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	342,083	△13,319	324,825	△9,507

金銭の信託の時価情報

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	742	379,706	769	404,571
総合口	565	233,110	517	204,612
投資対象別各口	189	146,596	296	199,958
合計	742	379,706	769	404,571

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 平成28年度の運用状況

年度計画に対して、内外株式を多め、国内債券を少なめとする配分を概ね維持しつつ、市場環境の変化に応じて、資産配分を適宜調整しました。平成28年度通期の総合口の時間加重収益率は、内外株式の収益率がプラスとなったことから、全体で7.25%となりました。

(単位:%)

	平成28年度 計画	資産配分実績				
		平成28年3月末	6月末	9月末	12月末	平成29年3月末
国内債券	30.0	19.9	27.0	26.1	24.7	20.9
国内株式	33.0	35.3	33.9	37.9	41.0	37.6
外国債券	10.0	11.0	8.7	9.3	8.1	10.1
外国株式	24.0	27.2	26.2	24.9	24.7	26.2
短期資金等	3.0	6.5	4.1	1.8	1.4	5.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1.資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。
2.平成28年6月以降の資産配分実績は、先物考慮後の数値を記載しています。

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	平成27年度末		平成28年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	46,381	19.9	42,758	20.9
国内株式	82,323	35.3	76,925	37.6
外国債券	25,736	11.0	20,658	10.1
外国株式	63,404	27.2	53,689	26.2
短期資金等	15,264	6.5	10,581	5.2
全体	233,110	100.0	204,612	100.0

(注) 平成28年度末の時価残高は、先物考慮後の数値を記載しています。

(3) 運用実績

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
時間加重収益率	△5.13	7.25

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成28年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、低金利環境が継続すると予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建公社債口A	限定的なデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、および個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。期間構成についてはイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、割安性や成長性などの銘柄特性に着目するとともに、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して適宜銘柄入替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分は中立方針とし、「バリュースコア」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、各国見通しに従い適宜変更しました。デュレーションについては、米独の金利差に着目しつつ各国市場での金利水準を注視し、調整しました。
外貨建公社債口A	限定的な通貨戦略およびデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションは機動的に調整したほか、期間構成をイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整、種別構成では非国債の組み入れを継続しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では独自の成長要因や株主還元拡大余地などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の投資を継続しました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分は中立方針とし、米国、欧州ともに「バリュースコア」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位: 百万円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	53,921	5.43	77,942	△1.24
円貨建公社債口A	20,396	5.50	20,354	△0.98
円貨建株式口	13,641	△10.57	15,536	15.03
円貨建株式口B	14,625	△11.02	25,312	15.68
外貨建公社債口	9,120	△2.81	9,029	△5.60
外貨建公社債口A	6,975	△2.81	6,679	△5.57
外貨建株式口	9,629	△9.03	10,235	14.11
外貨建株式口B	8,517	△8.16	9,383	14.25
短期資金口	9,769	0.06	25,484	0.00
合計	146,596		199,958	